論説

いかに世代間交流を促進させるか

— Free rider 型、Giver 型、Balance 型への社会関係資本、健康関連の影響—

戸川和成稲葉陽二

I. はじめに

核家族世帯が増える地域社会の中で、どのようにして高齢者や若年層の関わりを増やし、若年層に対しては子育て不安やストレスを軽減し、高齢者に対しては社会的孤立を防ぎ、心の拠り所を提供することは日本の重要課題の一つである。

上記の課題について、根本・倉岡・野中ら(2018)は、世代間交流に関する研究が有用な知見を提供することを明らかにしている。彼らは若年層と高年層の交流頻度と社会経済状況、精神的健康の関連に関する研究を行い、世代を超えた交流を行っている人ほど精神的健康が良好であるという傾向を明らかにしている。

しかしながら、世代間交流を図る方法には学校支援や高齢者介護、また育児支援や地域の伝統的な都市祭礼の文化活動などの様々な手段が考えられる。

加えて、交流の構造は複雑であり、「積極的に支援を行う人材(=提供)」と、「交流を通して、支援を受ける者(=受領)」がいる。子育て支援や高齢者介護の現場で、円滑な世代間交流を図るためには、活動の如何を問うだけではなく、誰が交流を担うのかという主体の問題も考慮する必要がある。

しかしながら先行研究では、どのような人材が積極的に活動するのか、という問題に踏み込んだ世代間交流に関する研究は、筆者の知る限りまだ実施されていない。そのため、本研究は世代間交流の有無に関する議論により踏み込んで、世代間交流の構造の違いに着目する。

加えて、村山・藤原・福島 (2013) の分析により、世代間交流を促進させる諸要因の一つとしてソーシャル・キャピタルとの関連があるとされている。そこで本研究ではソーシャル・キャピタルに着目し、望ましい世代間交流の特徴とソーシャル・キャピタル、社会経済状況、身体に関する主観的健康、および精神的健康の関連性を明らかにする。

なお、本研究には平成28年8月上旬~平成29年1月にかけて、東京都健康長寿医療センター(社会参加と地域保健研究チーム、代表:藤原佳典氏)が実施した神奈川県川崎市A区(N=15,099、有効回答数はN=5,221、回答率34.6%)と東京都B区(N=12,000、有効回答数は3,700、回答率30.8%)の調査と、上記調査と同様の設問票を用いて平成30年2月上旬から3月末にかけて調査を実施した日本大学法学部(代表:稲葉陽二)の長野県C市の調査データ(N=4,000、有効回答数はN=2,230、回収率=55.8%)を用いて分析を行う⁽¹⁾。

本研究では上記調査群の設問票のうち「地域での支援の提供・受領」に関する設問 (2)を「世代間交流」の変数として設定する。この設問では、主に日常生活における「ちょっとした手助け(心配事や悩み事)」の「提供・受領」の状況を尋ねている。そして、異世代の人々との交流を目的としているので、枝設問を「20-40代」、「50-60代」、「70歳以上」の階層に分けて設定している。この場合、「提供」は「ちょっとした手助けをする(心配事や悩み事を聞く)」ことを、「受領」とは「ちょっとした手助けをしてもらう(心配事や悩み事を聞いてもらう)」ことを指す。この設問を提供・受領の有無(0=無し、1=有り)の2値にそれぞれ変換して、相互の関係をマトリックス上に整理すると、世代間交流とは理論的には「1=提供、受領有り(双方向:Balance型)」、「2=提供有り、受領無し(一方向:Giver型)」、「3=提供無し、受領有り(一方向:Free

政 経 研 究

第五十六巻第一号

区				70代	世代交流			分析1		分析 2	
分	提供	受領	提供	受領	16 類型	意味		カテゴリ	値	カテゴリ	
	0	0	0	0	1	交流無し	0	交流無し	_	_	
	1	0	0	0	2	20-40 代提供のみ				_	
	0	1	0	0	3	20-40 代受領のみ					
	0	0	1	0	4	50-70 代提供のみ	1	 世代内			
コード	0	0	0	1	5	50-70 代受領のみ	1	EICL			
	1	1	0	0	6	20-40 代提供・受領					
	0	0	1	1	7	50-70 代提供・受領					
	1	0	0	1	9	20-40 代提供・70 代受領			1	Balance	
	0	1	1	0	10	20-40 代受領・70 代提供					
	1	1	1	1	12	20-40 代提供受領・70 代提供受領					
	1	0	1	0	8	20-40 代提供・70 代提供		世代間			
	1	1	1	0	13	20-40 代提供受領·70 代提供	2	交流	2	Giver	
	1	0	1	1	16	20-40 代提供・70 代提供受領		文机			
	0	1	0	1	11	20-40 代受領・70 代受領					
	1	1	0	1	14	20-40 代提供受領・70 代受領			3	Free	
	0	1	1	1	15	20-40 代受領・70 代提供受領				rider	
出戶	出所)筆者作成										

表1 支援の提供・受領関係に関する変数作成・分析モデル

注)「20-40代」・「50-70代」の値は1=該当(提供、受領のいずれか)、0=非該当を意味 する。

rider 型) |、[4 = 提供無し・受領無し| の 4 パターンが考えられる。

加えて、3世代(20-40代、50-60代、70歳以上)に分けた行動パターン を組み合わせることによって、現実には複雑である世代間交流のパ ターンを分析することが可能である⁽³⁾。

世代間交流のパターンを整理し、どのような人々あるいは社会にお いて、暮らしの中で手助け・心配事のような日常生活の身近な事柄に 対するバランスの良い世代間交流(「双方向:Balance型」)が行われてい るのかを分析していく。そして、他人から便益を得るか得ないかにか かわらず世代間交流に積極的な世話好きなタイプといえる「一方向: Giver 型 や、自ら交流を図ろうとすることが難しく消極的な「一方 向: Free rider型 は、どのような特徴を持つのかを探っていく。

本研究では、世代内交流に比べて世代間交流を促進させる要因を探 ると共に、その延長線上にある世代間交流のパターンを規定する要因 を検討する。そこから読み取れる手助けや心配事の提供・受領関係に

三九 (一三九

関する世代間交流の現状を考察し、世代間交流の課題となる交流・働きかけが上手く出来ていないケースを併せて考察する。

Ⅱ. 研究方法

1. 仮説と分析デザイン

前述したように、本研究では世代間交流を特徴別のパターンに整理して、Balance型、Giver型、Free rider型に対して、社会経済的要因、主観的健康およびソーシャル・キャピタルがどのような効果を有するのかを検討する。ソーシャル・キャピタルの関連での仮説は以下の通りである。

ソーシャル・キャピタルには様々な定義があるが、本研究では「心 の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」をソーシャル・キャピタ ルとする広義の概念と捉える(稲葉 2005)。住民同士のつきあいは、住 民間の協力を招来するものであり、趣味・娯楽活動や自治会活動は、 組織の目的を達成することを通じて意図せずとも他人の協力を得て機 能するものである。その意味において、ネットワークは信頼や互酬性 の規範と同様に、協調的行動を容易にし、契約をせずとも自らの自発 的協力の動機を得られることを可能とする。中でも、世代間交流との 関係から考えると、ミクロな個人の間で形成される私的財や地域社会 のコミュニティの間で形成されるクラブ財のソーシャル・キャピタル が直接的に重要な意味を持つ。若年層や高年層の多い人々で構成され るネットワーク(つきあい)では、世代の異なる住民間のつきあいが多 く、構成員の間に信頼関係が形成されると考えられる。そして、まと まりの良い自治会や趣味・娯楽活動のネットワーク(団体参加)を通じ て世代を超えた手助けや助け合いが活発に行われるはずである。さら に、構成員の間で醸成される信頼性や互酬性の規範に富んでいるコ ミュニティでは協調行動が容易に働くと考えられるので、自ら積極的 に手助けを行おうとする「Giver型」や、他者から利益を享受しやすい

政

経

研

究

第五十六巻第一号 (二〇一九年七月)

「Balance 型」の世代間交流が多いと想定され、むしろ内向きな「Free rider 型」の世代間交流が少ないと考えられる。円滑な世代間交流を図 ることが可能か否かという問題はソーシャル・キャピタルの問題に起 因していると想定される。

以上の仮説を表1に示したモデルを構築して検証する。筆者は「手 助け一および「心配事」の世代間交流の設問について、その提供・受 領の対象を「若年層(20-40代) と「高齢層(50代以上) の 2階層にま とめた。つまり、質問票では「50-60代」と「70代以上」に分かれて いる年齢対象群をまとめるという情報の集約を行った。それに従い、 「若年層」と「高年層」の年齢対象群に対する手助け・心配事の提供・ 受領(値:1=有り、0=無し)に関して予想される組み合わせを 16 通り のパターンに整理している。表1の「16類型」のうち1は「交流無し」 を示し、2~7は「世代内交流」、「8~16」が「世代間交流」のパター ンを示す。16類型の詳細は「変数」のラベルに示している。

上記の加工作業に従い、以下の2つのステップに分けて分析を行った。 <分析1>3類型の手助け・心配事の交流(0=交流無し、1=世代内 交流、2=世代間交流)を被説明変数としたモデルを構築し、世代間交流 に影響を与える社会経済状況、健康、ソーシャル・キャピタル変数関 連の効果を検証する。

<分析 2 >「交流無し」、「世代内交流」を除いた「世代間交流」の Balance 型、Giver 型、Free rider 型のパターンを規定する要因につい て、分析1で用いた説明変数と同様の変数を用いて検証する。なお、 モデルに設定した被説明変数は Free rider 型を Reference とし、Giver 型、Balance 型のそれぞれとの関係性を把握するモデルを構築している。

2. 対象者と分析データの概要

分析データの詳細は表2の通りである。対象者は東京都A区と神奈 川県川崎市民 B 区の 25 ~ 84 歳の住民および長野県 C 市の 20 歳以上 80歳未満の住民である。調査対象時点における母集団について、A区 は人口 34 万人、B 区は約 21 万人、C 市は約 5 万人となっている。回収率は 30.8%、34.6%、55.8%と長野県 C 市の回答率が高い。

なお、調査結果は(1)~(2)に共通して、若年層、男性比率が低いというバイアスに留意する必要がある。そのため、各調査は市・区の性・年齢人口分布を反映しているものではない。但し、本研究は地域研究を目的としておらず、世代間交流のパターンを導出する一般的法則性を明らかにすることを目的としているため、バイアスに対するウェイトの補正等は行っていない。また、分析では主に3市・区の統合データ(N=11,148)をモデル結果の「全体」に使用している。母集団は共通して住民基本台帳に従い、各都市による違いは世代間交流のパターンに関する比較可能性を示唆している。

設問内容に関しては、概ね(1)~(3)の各調査に共通しており、項目の1~6の内容に構成されて設問票が作成された。特に本研究では項目1のうち「手助け・心配事悩み相談の提供・受領関係」を被説明変数とした分析を行う。

表3に、本調査データの記述統計を示している。それによれば、各調査の年齢、性別、就労、主観的健康、主観的経済状態、世帯収入、子供有無の分布に変わりはない⁽⁴⁾。但し、最終学歴の分布について、C市はA区・B区に比べて、小・中学校・高等学校に偏っている。また、C市は配偶者(71.6%)が最も多くA区(57.8%)との差が10ポイント(以下、ptと表記)以上上回っていることや、孫との関わり方を示す「孫あり・世話なし」の比率の水準がA区に比べて10pt以上高いなどの特徴が示されている。また、住民との会話頻度に関しては、高齢者層(50代~70代以上)に対する頻度の比率がC市で高いという都市別の特徴が示されている。

一方で、調査地点が違っても、各分布のモード(最頻値)は女性、就 労有、居住年数:30~50年未満、主観的健康、世帯収入:300~500 万円未満、孫との関わり:孫無し/欠損、住民交流頻度:50~60代に 変わりがない。

政経研究

五十六巻第一号

	(1)	(2)	(3)				
調査名	多世代が安心して暮らせる地 域づくりに向けた調査	世代間交流・互助の意識と実 態に関する調査	多世代が安心して暮らせる地 域づくりに向けた調査				
調査実施期間	$2016.8 \sim 2017.1$	2016.8 ~ 2017.1	2018.2.23 ~ 3.30				
対象地域	神奈川県川崎市 A 区	東京都B区	長野県C市				
調査方法 (配布・回収)	郵便	郵便	郵便				
	153,876	265,576	51,132 ^{注 1}				
母集団(a)		住民基本台帳・H28.7 月1日 現在で25歳以上84歳以下の B区の住民					
調査票配布 (b)	15,099	12,000	4,000				
回収数 (c)	3,698	5,220	2,230				
回収率 (c/b)	30.8	34.6	55.8				
抽出率 (c/a)	2.4	2.0	4.3				
調査内容	1. 親族や友人・近隣とのつきあい状況(対面・非対面的交流、年代別会話・接触の機会、 手助け・心配事・悩み相談の提供・受領関係、高齢者の状況、同質性(異質性)、地域 の状況など) 2. 子育てに関する行動・意見 3. 家族の状況(配偶者の有無・同居人の有無・子・孫の有無、高齢者介護・看病の状況) 4. 健康状況について(主観的健康・WHO-5 得点、羅病経験など) 5. 様々な意見(世代性・一般的信頼、特定化信頼(近所・家族・親戚・友人知人・職場 同僚など)、年代別信頼、援助受領に対する意見、老後に関する望み・意見など) 6. 回答者属性(性別・年齢・居住形態・最終学歴・世帯収入・暮らし向き・職種・雇用 形態・働き方・居住地区など)						

表 2 分析データの概要

なお、後述の因子分析によって得られたソーシャル・キャピタル変数の各得点は平均 0、標準偏差 1 に従って分布しており、都市別に比較してみるとソーシャル・キャピタル変数は総じて C 市の水準が高く、A 区の水準が低いという特徴と、B 区はつきあいの水準が平均以上であるという特徴がみられる。本研究では 3 調査の回答者属性の分布状況に大きな違いがないことを確認した上で、3 調査データを統合 $(N=3,698(A \boxtimes) + 5,220(B \boxtimes) + 2,230(C 市) = 11,148)$ して世代間交流の特徴を規定する要因を検証する。

出所)「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省統計局)、藤原 (2017)「多世代が安心して暮らせる地域づくりに向けた調査 (世代間交流・互助の意識と実態に関する調査)」および稲葉 (2018)「多世代が安心して暮らせる地域づくりに向けた調査」データを基に筆者作成。

注1:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省統計局) に依拠し、平成30年1月1日現在の人口を示す。

いかに世代間交流を促進させるか

戸川

· 稲葉)

表 3 データの概要・記述統計

		ブがは、一世が同学されば朝久(0/)				
変数	平均値±標準偏差または割合(%) A区 B区 C市					
年齢 (歳)	$\frac{A \bowtie}{55.6 \pm 16.06}$	56.0 ± 16.22	$\frac{6.51 \pm 15.68}{56.51 \pm 15.68}$			
性別:女性	57.2%	55.6%	55.7%			
学歷:	37.270	00.0%	33.7 %			
子庭・ 小・中学校	8.5%	0 90/	10.00/			
		8.2%	12.2%			
高等学校	29.6%	33.2%	45.2%			
短大・大卒以上	59.5%	55.6%	40.2%			
その他/欠損	2.5%	3.1%	2.4%			
配偶者:有り	57.8%	63.2%	71.6%			
就労有:	60.7%	61.4%	63.5%			
(短時間・不定期含む)						
居住年数:	10.50/	1 4 00/	F 70/			
5年未満	12.5%	14.9%	5.7%			
5~10年未満	10.0%	8.5%	4.7%			
10~20年未満	18.9%	12.1%	10.3%			
20~30年未満	18.8%	10.8%	13.6%			
30~50年未満	25.5%	27.8%	31.8%			
50 年以上	12.8%	24.4%	32.5%			
欠損	1.4%	1.6%	1.3%			
主観的健康評価	80.80%	79.30%	78.0%			
(とても健康+まあ健康)						
主観的経済状態	3.06 ± 0.95	3.09 ± 0.96	3.02 ± 0.93			
世帯収入:						
100 万円未満	3.8%	3.4%	3.3%			
100~200万円未満	10.1%	9.7%	9.0%			
200~300万円未満	15.0%	14.3%	17.6%			
300~500万円未満	21.5%	20.9%	23.3%			
500 ~ 700 万円未満	16.5%	15.8%	17.2%			
700~1,000万円未満	14.0%	13.1%	10.0%			
1,000 万円以上	8.3%	10.4%	5.6%			
わからない/欠損	10.8%	12.4%	13.9%			
子供数:いる	67.2%	65.8%	79.1%			
孫との関わり:						
孫無し/欠損	71.8%	72.3%	61.1%			
孫有り・世話なし	20.1%	19.7%	31.6%			
孫有り・世話あり	8.0%	8.0%	7.3%			
住民交流頻度(よくある+ときど	き):					
子供・10 代の若者	26.1%	24.9%	27.3%			
20~40代	40.9%	41.0%	42.%			
50~60代	52.5%	53.0%	60.8%			
70 代以上	41.8%	45.8%	51.4%			
ソーシャル・キャピタル因子:						
信頼・規範	-0.019 ± 0.835	-0.016 ± 0.838	$0.0741 \pm 9,868$			
団体参加(橋渡し型)	-0.003 ± 0.756	-0.001 ± 0.764	0.0113 ± 0.789			
団体参加 (結束型)	-0.028 ± 0.630	-0.016 ± 0.671	0.0920 ± 0.762			
つきあい	-0.010 ± 0.657	0.0087 ± 0.663	0.0104 ± 0.677			

出所)藤原(2017)「多世代が安心して暮らせる地域づくりに向けた調査(世代間交流・ 互助の意識と実態に関する調査)」および稲葉 (2018)「多世代が安心して暮らせる 地域づくりに向けた調査」データを基に筆者作成。

政

経研

究

第五十六巻第一号(二〇一九年七月

Ⅲ. 統計解析 (5)

- 1. 分析に用いる変数
- (1) 被説明変数:世代間交流に関する変数
- (2) 説明変数:ソーシャル・キャピタル要因

本稿ではソーシャル・キャピタル変数として以下の変数を用いた。「構造的な」ソーシャル・キャピタルのネットワークを構成する変数としては、「①交流:友人・近所(0:対面・非対面どちらか一方で「月に1回程度以下」、1:対面・非対面どちらか一方で「月に2~3回程度以上」)」および「②交流・家族・親戚(0:対面・非対面どちらか一方で「月に1回程度以下」、1:対面・非対面どちらか一方で「月に2~3回程度以上」)」、そして「③自治会・町内会」、「④老人会」、「⑤ボランティア」、「⑥同窓会・退職者の会」、「⑦同業者団体」「⑧趣味・学習」、「⑨スポーツ」への活動頻度(0:年に数回以下、1:月に1~3回以上)を用いた⁽⁶⁾。

さらに、「認知的な」ソーシャル・キャピタルに関しては、「徒歩 15 分くらいの範囲」を念頭に置いた地域における「⑩地域互酬性の規範」、「⑪近隣信頼」と「⑫一般的互酬性」、「⑬一般的信頼」に関する態度を 2 段階尺度(1:強くそう思う+そう思う+どちらかといえばそう思う、0:ど ちらかといえばそう思わない+そう思わない+全くそう思わない)」に変換して分析している $^{(7)}$ 。筆者は上記① $^{(3)}$ 変数を因子分析(回転法:主因子法、プロマックス回転)にかけて得られた 4 つの因子得点を分析変数として用いた(表 4)。

表 4 に示すとおり、因子分析の妥当性を測る KMO 値は 0.717 である。 KMO 値は $0 \le \text{KMO} \le 1$ を推移し、サンプリング適切性基準は 0.6 以上の値とみなされるので、本分析は統計的に望ましい結果を示している。 さらに寄与率は約 50.3% が説明されており、分析結果の妥当性は十分に得られている。

第一因子は、認知的要素によって説明することが出来るので「信頼・規範」、第二因子は構造的要素のうち、「趣味・学習」、「スポーツ」

£ \$

表 4 因子分析結果 (パターン行列)

主因子法(回転法:プロマックス回転)

工内1位(自報位・プロイリング自報)							
	N		10055				
精度	KMO 値		0.717				
作/文	近似 χ ²		16430.102 (p<0.000)				
	累積寄与率		50.3%				
	因子						
区分	1	2	3	4			
区况	信頼	団体参加	団体参加	つきあい			
	・規範	(橋渡し型)	(結束型)	72011			
近隣互酬性	0.753	-0.011	0.024	-0.043			
近隣信頼	0.700	-0.033	0.056	0.031			
一般的互酬性	0.661	0.027	-0.055	-0.018			
一般的信頼	0.601	0.025	-0.031	0.034			
趣味・学習	0.005	0.764	0.010	-0.057			
スポーツ	0.007	0.459	-0.002	0.035			
自治会・町会	0.010	-0.066	0.533	-0.024			
老人会	-0.032	0.023	0.435	-0.013			
ボランティア	-0.005	0.158	0.271	-0.002			
同窓会・退職者の会	0.007	0.001	0.198	0.034			
同業者団体	0.006	0.011	0.113	0.026			
交流:友人・近所	0.006	0.081	0.041	0.560			
交流:別居親族	-0.002	-0.070	-0.019	0.415			
固有値	2.604	1.756	1.131	1.042			
分散の%	20.034	13.509	8.696	8.014			
相関行列:							
	1	2	3	4			
因子 1	1	0.163	0.207	0.236			
因子 2	0.163	1	0.489	0.486			
因子 3	0.207	0.489	1	0.344			
因子 4	0.236	0.486	0.344	1			

出所) 同上

の団体活動によって説明することの出来る「団体参加(橋渡し型)」、第三因子は、自治会などの地縁型団体参加であるので「団体参加(結束型)」、第四因子は、住民同士の交流によって説明することが可能なので「つきあい」とそれぞれ命名した。

さらに、上記のソーシャル・キャピタル変数に加えて、手助け・提供受領関係に関わる「世代間交流」の分析に対して、小藪(2018)が論じている「信頼の幅」に関する議論を適用する。つまり、個人レベルで活動するネットワークの中で行われる異世代の相互作用を通して醸

成される「⑭年代別・特定化信頼」を用いる。そして、手助けの提供・受領関係を促す世代を超えた人々との「⑮年代別・会話頻度」の変数を用いる。それらによって「信頼の幅(会話の幅)」という変数を副次的に分析に用いる。

「信頼の幅」に関する変数は「あなたは一般的に言って、以下の年代の人たちを信頼していますか。」という設問に対する(1)子供や 10 代の若者、(2) 20 ~ 40 代くらいの人、(3) 50 ~ 60 代くらいの人、(4) 70 代かそれより高齢の人という枝設問に対する回答(1:信頼している+どちらかといえば信頼している、0:どちらともいえない+どちらかといえば信頼していない+信頼していない)の合算得点を分析に用いている。さらに、「会話の幅」に関する変数については、「近所づきあいや、地域活動・余暇活動の中で、あなたは、次のような年齢層の方と会話をする機会が、どのくらいありますか。ご家族や親戚、仕事関係の人は除きます。」という設問のうち上記と同様の枝設問に対する態度(1:よくある+ときどきある、0:あまりない+全くない)の合計得点を分析に用いる。上記の「信頼の幅(会話の幅)」を説明する変数は値が大きくなるほど、年代を超えた信頼(会話頻度)が増すことを意味している。

(3) 健康関連指標

先行研究では、健康関連度指標として「WHO-5 得点」や「SRH(主観的健康)」が用いられており、世代間交流(若年層: 25-49歳と高年層: 65-84歳)と正の関係にあることが明らかとなっている(根本・倉岡・野中ら 2018)。WHO-5 得点とは「Well-being Index(WHO-5)」を指し、主観的な精神的健康状態を測る指標の一つとして多用されており、抑うつを識別する際の指標として妥当性が得られている(Topp, Østergaard, and Søndergaard et al. 2015)。

なお、WHO-5 指標は、回答者の「最近 2 週間」に関する精神的な状態を把握する設問から構成されている。それは、「①明るく、楽しい気分で過ごした」、「②落ち着いた、リラックスした気分で過ごした」、「③意欲的で、活動的に過ごした」、「④ぐっすりと休め、気持ちよくめ

表 5 分析に用いる変数のまとめ

短大・専門、
日未満、 10万円未満、 00万円未満、
業、 イト、 b雇用、 明
8、4:販売 生産工程、 10:主婦・主 無職・引退
4 水準) にカ
康状態

出所) 同上

ざめた」、「⑤日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった」という質問項目から構成され、「0:全くない~5:いつも」という6件法で健康状態を把握することが出来る。根本ら(2018)は、上記5指標の得点を合算して、「13点以上の得点を有する回答者」および、「いずれかの質問に対して1点以下の回答をしている回答者」を「不良な健康状態」と処理し、それ以外の回答者を「良好な健康状態」と解釈している。筆者は、彼らの変数処理に従って、WHO-5得点に関して「1:良好な健康状態(13点以上およびいずれの設問に対して2点以上の回答を行っている)、0:不良な健康状態(13点未満およびいずれの設問に対して1点以下の回答を行っている)」を判別するダミー変数を作成した。

政

さらに、WHO-5 得点と併用する形でもう一つの健康関連指標として「主観的健康(4:とても健康だ、3:まあ健康な方だ、2:あまり健康ではない、1:健康ではない(調査票の値を逆転))」の指標を手助けの提供・授受に関する世代間交流と関連する健康度関連指標として適用した。

(4) 統制変数・社会経済状況、他まとめ

回答者の基本属性を統制するために、社会経済状況に関する変数を 統制変数に設定した。「性別 (男性、女性)」、「年齢 (1:20-30歳、2: 31-40 歳、3:41-50 歳、4:51-60 歳、5:61-70 歳、6:71-80 歳) |、「最終学歴 (1:小・中学校、2:高等学校、3:短大・専門、4:大学、5:大学院、6:その 他) |、「雇用形態(1:自営業主、自営業、2:家族従業、3:正規職員、4: パート・アルバイト、5:嘱託、6:人材派遣、7:その他雇用者、8:会社役員、 9: その他、99: 不明) |、「職種(1:管理、2:専門・技術、3:事務、4:販売、 5:サービス業、6:農林漁業、7:生産工程、8:建設・採掘、9:運搬・清掃、 10: 主婦・主夫、11: 学生、12: その他、13: 無職・引退) |、「世帯収入(1: 100万円未満、2:100-200万円未満、3:200-300万円未満、4:300-500万円未 満、5:500-700 万円未満、6:700-1.000 万円未満、7:1.000 万円以上、8:わか らない) |、「居住形態(0:借家、1:持ち家) | を用いた。加えて、地域の 住民とのつきあい状況を把握する変数として、「自分と背景の似ている 人(同質性) および「自分と背景の異なっている人(異質性) に関す る変数を2値化(1:そう思う+どちらかといえばそう思う、0:それ以外) して分析に用いた。以上の変数処理に従って、上記(1)~(4)に関する変 数群を、表5に示す値にリコードし、手助けや心配事の提供・受領関 係に関する世代間交流の傾向を分析する変数とした。

なお、本分析に用いる変数は名義尺度と量的尺度の変数が混在している。そのため、分析手法として、<分析1>および<分析2>とも数量化 I 類に従ったカテゴリカル回帰分析を行う。

11

かに世代間交流を促進させるか

戸川

稲葉

	N	8430	2945	4247	1239	8422	2941	4244	1237
 精度	\mathbb{R}^2	0.357	0.377	0.355	0.372	0.349	0.383	0.345	0.347
相及	Adj.R ²	0.354	0.367	0.348	0.348	0.345	0.373	0.337	0.320
	判別率(%)	63.4	62.2	65.7	59.8	65.6	64.9	66.7	65.2
E C		model1	model2	model3	model4	model5	model6	model7	model8
区分		全体	Α区	B区	C市	全体	Α区	B区	C市
従属	変数	Y =手助	け・助け	合い		Y=心面	事・悩み		
独立	変数	β係数							
	性別	_	_	_	_	0.109***	0.114***	0.102***	0.118***
	年齢	0.073***	0.083***	0.082***	0.049***	0.039***	0.062***	0.045***	0.084***
属性	最終学歴	0.037***	0.045***	0.044***	0.057***	0.043***	0.061***	0.037***	0.033***
要因	職業	0.038***	0.043***	0.064***	0.025**	0.064***	0.062***	0.077***	0.062***
	世帯収入	0.042***	_	0.030***	0.089***	0.025***	0.034***	0.031***	0.083***
	居住形態	_	_	0.031**	_	0.041***	0.030**	0.043***	0.058**
健康	主観的健康	0.035***	0.042**	0.025**	0.042 [†]	0.030**	0.047**	0.014	0.052**
状態	WHO-5 得点	_	_	_	_	_	_	0.001	_
地域	同質性	0.048***	0.076***	0.041**	_	0.083***	0.091***	0.066***	0.118***
状況	異質性	0.078***	0.079***	0.079***	0.054**	0.083***	0.080***	0.084***	0.066**
	信頼・互酬性規範	0.042***	0.045***	0.029**	0.084***	0.018**	0.039***	0.019**	0.042**
	団体参加(橋渡し型)	_	0.032^{\dagger}	0.041**	0.054**	0.049***	0.043**	0.051***	0.104***
SC	団体参加(結束型)	0.052***	0.066***	_	0.059**	0.011 †	_	0.022	0.047 †
要因	つきあい	0.104***	0.109***	0.110***	0.114***	0.111***	0.109***	0.112***	0.128***
	信頼:年代の幅	0.056***	0.050***	0.062***	0.077***	0.059***	0.064***	0.059***	0.101***
	会話:年代の幅	0.472***	0.491***	0.473***	0.436***	0.398***	0.427***	0.398***	0.345***
TLEC)							•	•	

表 6 カテゴリカル回帰分析結果 一分析 1 世代交流の検討

出所) 同上

2. 分析結果

(1) 世代内 / 世代間交流に関する諸要因の検討

筆者は、<分析1>として、手助けと心配事に対する提供・受領関係に関する世代間交流に与える各要因の影響度の検討を行った。表6は、その回帰分析の結果を modell ~ model8 別に示したものである。

手助け・助け合いの提供・受領

モデルは、全体、A 区、B 区、C 市別に行った結果を示す。表中の β 係数の強さから関連度を把握すると、まず、手助け・助け合いの提供・受領関係に関する交流無し/同世代/世代間交流の違いは、ソー シャル・キャピタル要因の中でも会話:年代の幅 (modell 0.472) と強

注)カテゴリカル回帰分析結果:***p < 0.01, **p < 0.05, $^\dagger p < 0.10$, $^{-}$ は探索的に分析し、除外している。

二八(一二八

く関連している。つまり、異世代交流を行っているのか、同世代との交流頻度が多いのかという違いは、多様な年齢層と既に会話程度のネットワークを形成しているかどうかに強く関連している。次いでソーシャル・キャピタル要因のうち、つきあい(同 0.104)、属性要因である地域状況の異質性(同 0.078)、年齢(同 0.073)との関連度が高い傾向にある。

さらに、本分析で説明変数として設定した要因のほとんどは統計的に有意な影響があり、中でも、主観的健康との関連性(同 0.035)は他の要因に比べて関連度が小さいが統計的には有意であること、ソーシャル・キャピタル要因は、全体としては団体参加(橋渡し型)の影響を除いて有意であること、回答者の背景の違い(地域状況)が有意な影響を与えていることを示す結果が得られた。

続いて、model1の分析結果を基準として、model2~model4に分けた都市による違いと共通性の特徴をみていきたい。

まず、A区 (model2) では、「世代間の手助け・助け合い」は会話:年代の幅(同0.491) と最も強い関連を示している。また、ソーシャル・キャピタル要因のつきあい(同0.109) の関連度が大きい。さらに、年齢(同0.083) の関連度が高い。しかし、次いで同質性(同0.076) の方が異質性(同0.079) よりも影響度が3自治体全体を対象とした model1に比べて上昇していることや、世帯収入の影響度が確認されないことなどの特徴が示された。

そして、B区 (model3) については、会話:年代の幅 (model3 0.473) に次いで、つきあい (同 0.110)、年齢 (同 0.082) の順に高く、他の都市と共通している。一方で、地域状況の違いによる差が大きく異質性 (同 0.079) の方が同質性 (同 0.041) よりも関連度が高いという特徴が示されている。そして、属性要因では年齢に次いで、職業 (0.064) による違いの関連性が 3 市・区合計の model1 よりも高い。さらに、C市 (model4) では会話:年代の幅 (model4 0.436) に次いで、つきあい (同 0.114) の順に関連性が高い。一方で、C 市では年齢 (同 0.049) よりも世

11

かに世代間交流を促進させるか

戸川

稲

一二七(一二

帯収入(同 0.089) による違いの影響が大きい。さらに、ソーシャル・キャピタル要因の信頼・互酬性規範(同 0.084) や信頼:年代の幅(同 0.077) との関連度が相対的に高い傾向にある。

ここまでの結果をまとめると、手助け・助け合いの提供・受領関係に関する世代交流のうち、同世代か異世代かという違いを規定する要因としては各モデルに共通して、年齢を超えたネットワーク(年代層を超えた会話程度の交流の幅)の広さや、年齢による違い、回答者の日常的なつきあい方の違いが大きく関連している。しかしながら、各モデルに共通して性差やWHO-5 得点との関連性は見当たらない。

都市別の特徴としては、A区では地域状況の同質性の違いが比較的大きいこと、B区は都心部にあるのにもかかわらず model1 の全体傾向と同様である。そして、C市は、他の都市に比べて年収の違いや、ソーシャル・キャピタル変数のうち「信頼・互酬性規範」および「信頼:年代の幅」の関連度から大きいという特徴が読み取れる。つまり、都市によって異なる同世代/世代間交流の地域差は、社会経済状況の違いから検証されることは当然であるが、加えて住んでいる地域によって異なるソーシャル・キャピタルの分布状況の違いから議論されるべきであろう。

心配事・悩みに対する提供・受領

心配事・悩みに対する提供・受領関係に関する世代間交流の違いに対する説明変数の傾向については次の通りである。3市・区の合計で分析した Model5 によれば、会話:年代の幅 (model5 0.398) に次いで、つきあい (同 0.111)、性別 (同 0.109)、同質性 (同 0.083)、異質性 (同 0.083) の順に関連度が有意である。

A区 (model6) では、会話:年代の幅 (model6 0.427) に次いで、性別 (同 0.114)、つきあい (同 0.109)、同質性 (同 0.091)、異質性 (同 0.080)、最終学歴 (同 0.061)、居住形態 (同 0.030) の順に β が有意となっている。つまり、地域状況の異質性よりも社会経済状況の違いによる差が大き

二六(一二六

いといえる。

さらに、B区 (model7) によれば、会話:年代の幅 (model7 0.398) に次いで、つきあい (同 0.112)、性別 (同 0.102)、異質性 (同 0.084)、職業 (同 0.077)、同質性 (同 0.066)、信頼の幅 (同 0.059)、団体参加 (橋渡し型) (同 0.051) の関連度が大きい。B区は、全体に比べて、職業や団体参加 (橋渡し型) による違いが与える影響が大きいことが特徴的である。

一方、C市 (model8) では、会話:年代の幅 (model8 0.345) の関連度が他の都市に比べて低くなっている。しかしながら、つきあい(同 0.128) の影響力が上昇しているのが特徴的である。次いで、性別(同 0.118)、同質性(同 0.118)、団体参加(橋渡し型)(同 0.104)、信頼:年代の幅(同 0.101)、年齢(同 0.084)、世帯収入(同 0.083)、団体参加(橋渡し型)(同 0.066)、異質性(同 0.066)、職業(同 0.062)の順に有意に関連している。C市は地域状況の同質性、団体参加(橋渡し型)やつきあい、そして信頼:年代の幅による違いが心配事の同世代/世代間交流の違いに与える影響が大きいことが特徴的といえる。

上記の分析結果をまとめると、心配事・悩みに関しては、世代を超えた住民との会話程度の交流の違いが最も関係している一方で、性差の違いが大きい。そして、心配事や悩みを異なる年齢層の市民に対して打ち明けることや、そのような相談を受けることは、地域状況の違い(同質か異質か)に大きく影響を受けている。また、ソーシャル・キャピタル変数である、「つきあい」水準の違いや、異なる年齢層に対する特定化信頼の幅も関連している。加えて、主観的健康の良し悪しが、世代交流の違いと有意に関連している。

個票ベースのカテゴリカル得点からみた特徴

なお、カテゴリカル回帰に伴い、個票データベースでカテゴリカル 得点が得られる「交流が無い」階層、「世代内交流が有る」階層、「世 代間交流が有る」階層など、回答者の属性に応じた傾向がわかる⁽⁸⁾。

		手助け		心配事・悩み			
	交流無し	世代内交流	世代間交流	交流無し	世代内交流	世代間交流	
性別				男性	助成	_	
年齢階層	41-50 歳 61-80 歳	31-40 歳	20-30 歳	31-50 歳 61-80 歳	51-60 歳	20-30 歳	
主観的健康	健康である		健康でない	健康である		健康でない	
WHO-5 得点				_	_	_	
背景	同(異)質的で ない		同質 < 異質的	同(異)質的で ない	同質的	異質的	
世帯収入	700 万円以上	100 万円未満 200-700 万円未満	100-200 万円<	300-700 万円< 1,000 万円≦ わからない	100-300 万円 < 200-300 万円 < 700-1,000 万円 <	100 万円<	
最終学歷	高等学校 大学・大学院	短大	小中学 その他	大学・大学院 短大・その他	高等学校	小中学校	
雇用形態	正規職員・パート 人材派遣 その他雇用	嘱託、自営業主・ 会社 団体役員	家族従業その他	自営業 正規・派遣職員 人材派遣 会社・団体役員	パート・アルバイト 嘱託	家族従業その他	
居住形態					借家	持ち家	
信頼・互酬性	平均以下	平均以上		高水準	低水準、平均以上	中位程度	
団体参加 (結束型)	平均以下	中位程度	高水準	平均以下	平均以上	高水準	
団体参加 (趣味・スポーツ)				平均以下	平均以上	高水準	
つきあい	平均以下	中位程度	高水準	平均以下	低水準	低水準以上	
信頼: 年代の幅	0 占	1占.3占	9 占	0 년	0_1 占	9_4 占	

表7 モデル(全体)の分析結果の解釈

出所) 同上

会話:世代の幅 0-1 点以下

注)「空欄」は統計的に有意でないことを示す。

2-3 点

紙幅の関係から、本稿では詳細なデータは呈示しないが、3市・区を合計したデータが示す概要は表7の通りにまとめられる。

4点

0-2 点

3-4 点

0-1 点

前述したように世代間/世代内交流を問わず、「交流しない」と回答する属性は、40歳以上の高年層や正規・非正規を問わず、大卒以上の高学歴に多いようである。そして、年代を超えた信頼の幅が少ない、言い換えれば、世代間を超えた信頼が薄い人ほど交流しない傾向にある。同様に、世代を超えた人々と会話していない人ほど交流しないと答える傾向にある。それと関連してソーシャル・キャピタルの構成要素については、「信頼・互酬性」、「団体参加」、「つきあい」に総じて、水準の低い人ほど手助けの交流はしていない。以上の結果を踏まえると、日常的な事柄に対する手助けを通した「交流を行わない」とする人の問題は、高年層や高学歴の人々に起因している可能性がある。また、交流頻度が多い少ないという問題は、ソーシャル・キャピタルの水準が関係している。

政

続いて、「同世代交流」を行うと回答する者の属性としては若年層 (30-40歳)、高卒・短大卒の回答者、自営業を営むか、会社や団体に所属し役員を務める回答者に多いという結果が得られた。また、ソーシャル・キャピタルの水準は、前述した構成要素に総じて中位水準ないし平均水準以上の回答者であるほど同世代交流をしている回答者が多いことから、ソーシャル・キャピタルと手助けの交流は正に相関している。

さらに、「異世代交流」を行うことが多いとする回答者は、同世代交流を行うことが多いとする回答者に比べて、世代を超えた他者に対する信頼の幅が広く、会話の頻度も多いこと、さらに団体参加とつきあいのネットワークを有している水準が高い。つまり、ソーシャル・キャピタルの水準が上昇するほど、日常的な手助けを通じた助け合いの世代間交流はますます促進される傾向といえる。また、属性でみると、特に 20-30 歳と若年層に多く、世帯収入は 100-200 万円未満の傾向にある。一方で、家族従業者に多く、小・中学校既卒者に多いという結果が示されており、手助けを通じた世代間交流の属性は若年層と小中学校既卒者に多い。

さらに、心配事・悩みを通じた交流に関する結果は表7のまとめより、次の様な傾向が得られた。まず、「交流無し」は、男性、壮年期(41-50歳)や高齢期(61歳以上)であること、大卒以上で自営業や会社団体役員という属性と対応している。つまり、男性や高学歴で、役員勤めの定職者は、そうでない属性に比べて心の内面を打ち明けて交流するという機会が少ない。一方で、世代内交流は高齢層(51-60歳)の属性と対応している。そして、世帯収入は低収入の層(100-300万円未満)と、1,000万円未満の高収入層と対応しているので、世帯収入の如何にかかわらず、心配事の相談は行われている。一方で、最終学歴の属性としては比較的高学歴(高等学校・大卒・大学院既卒者)の回答者は「交流しない」または「世代内交流」を多く行う傾向にある。また、雇用形態としては非正規(派遣社員)と、会社団体・役員、その他雇用者という

属性と顕著に対応している。

次に、ソーシャル・キャピタルの構成要素の傾向は複雑である。

一つは、その水準が上昇するほど「世代間交流」が促進する傾向にある。つきあい、団体参加(趣味・スポーツ)は、その水準が増すほど、「交流無し」から「世代間交流」が活発になる傾向にある。つまり、住民同士つきあいや、趣味・スポーツ等の多様な人々とネットワークを築くことのできる社会参加は心配事・悩みを通じた世代間交流を醸成させる。同様に、心配事・悩みを通じた「世代間交流」が多い回答者は世代を超え他者に対する「会話:世代の幅」が増える傾向にある。

二つ目には、団体参加(結束型)と、心配事・悩みを通じた交流は正に対応していない。本調査票では同窓会などの同年代の交流が主である要素が結束型団体参加の要素に含まれているため、世代間ないし同世代の交流の違いを説明できず、「交流無し」という判定結果と、結束型団体参加の高水準が対応するという結果が示された。つまり、その要素を再検討しなければ、結束型団体参加がもたらすポジティブな結果を確認することは出来ないのではないかと推察される。

三つめには、信頼の効果には2通りの解釈をすることが可能である。まず、一般的信頼や近隣信頼・近隣互酬性から測った「信頼・互酬性」は、心配事や悩み相談の世代間交流に対する効果を特定することは難しい。それは分析を振り返ってみると、心の内面を打ち明け、心配事を相談するという「世代間交流」を目的とした変数に対しては、近隣関係や他者一般に対する信頼からは、信頼・互酬性という要素の有用性を考える事が難しいことを意味している。しかしながら、年代を超えた信頼の幅が広くなることは、心配事・悩みを相談し、打ち明けるという「世代間交流」が多くなることと正に対応している。つまり、世代間の交流を目的とした分析では、3市・区の地域特性をまとめて地域特性の影響を小さくしてみても、一般的信頼および近隣に対する信頼と互酬性では、その違いを仮説通りに判別することが容易ではない。むしろ、信頼・互酬性の効果は年代の幅の広さを考慮して分析する必

要があろう。

また、「世代間交流」は女性、若年層 (20-30歳) に多いこと、とりわけ世帯収入が 100 万円未満、最終学歴が小中学校に多いことが伺える。そして、雇用形態で分けてみると、家族従業者と関係している。

(2) Balance 型 vs Giver 型 vs Free rider 型の世代間交流

本節では、交流無し/同世代/世代間交流の違いに関する議論にさらに踏み込んで、手助け、心配事・悩みの提供・受領関係に関する世代間交流の違い(Free rider型、Giver型、Balance型)に着目して分析する。誰が、主体的に世代間交流を行っているのであろうか。この問題に答えるべく、筆者は上記 3 類型を「Y=1: Giver、0: Free rider」(model1, model3)と「Y=1: Balance、0: Free rider」(model2, model4)に分けて、表 8 の様に分析を行った。

まず、目的変数に手助けの提供・受領関係に関する世代間交流について Free rider をレフェレンスとし、Giver を目的変数の応答尺度にとった model1 の結果によれば、地域状況やソーシャル・キャピタルの団体参加(橋渡し型・結束型)の結果が有意となっていない。また、WHO-5 得点および居住形態の有意性が消失している。しかしながら、社会経済状況との関連度は有意に示されており、職種 (model1 0.249)、性別(同 0.200)、年齢(同 0.197)、との関連度が高くなっている。

そして、特に会話:年代幅(同0.176)との関連性が大きく減少していることからすると、日常的な手助けを通じた世代間の交流に関する主体性の問題は、日常的な会話を通じて形成されるネットワークを構築できるかという問題よりも、社会経済状況の違いに左右されているとも読み取れる。次いで、ソーシャル・キャピタル要因である信頼・互酬性(同0.135)や「つきあい」、また孫の世話(同0.115)といった要素との関連度が高い。交流無し/同世代/世代間交流の違いでは、世代間の会話:年代幅の様なネットワークの問題であった一方で、世代間交流の主体性の問題に踏み込むと、ネットワークの中で醸成される「信頼・互酬性」を形成しているか否かという違いが深く関係している

£ \$

かに世代間交流を促進させるか

戸川

稲葉)

	N	418	706	275	610		
 精度	\mathbb{R}^2	0.288	0.162	0.450	0.168		
作反	$Adj.R^2$	0.198	0.102	0.327	0.093		
	判別率(%)	77.5	83.3	88.0	90.2		
豆 八		Model1	Model2	model3	Model4		
区分		全体					
従属	亦粉	Y= 手助け		Y= 心配事・悩み			
(化) (周)		Giver	Balance	Giver	Balance		
独立	変数	β係数					
	性別	0.200***		_	_		
	年齢	0.197***	0.116***	0.503***	0.111***		
 属性	最終学歴	0.086***	0.071***	0.128***	0.123***		
	職種	0.249***	0.152***	0.196***	0.148***		
要因	世帯収入	0.125***	0.110***	0.186***	0.095***		
	孫の世話	0.115***		_	_		
	居住形態	_	_	_	_		
健康	主観的健康	0.086 †	_	_	_		
状態	WHO-5 得点	_	_	_	_		
地域	同質性	_	_	_	_		
状況	異質性	_	_	_	_		
	信頼・互酬性	0.135***	_	0.079**	0.078***		
	団体参加 (橋渡し型)	_	_	_	_		
SC	団体参加(結束型)	_	0.096***	_	_		
要因	つきあい	0.116***	0.102***	0.098**	0.195***		
	信頼:年代幅	0.080**	0.062***	0.181***	0.081***		
	会話:年代幅	0.176***	0.254***	0.118***	0.191***		
地域	信頼・互酬性	_		_	_		
SC 集計	団体参加 (橋渡し型)	_	_	0.175***	0.132***		
	団体参加(結束型)	_	_	0.121**	0.126***		
	つきあい	_	0.097***	_	_		
山武/ 曰 L							

表 8 カテゴリカル回帰分析結果

出所) 同上

注)***p < 0.01, **p < 0.05, $^{\dagger}p$ < 0.10, $\lceil - \rfloor$ は探索的に分析し、除外している。

ことが分析から読み取れる。

一方で、Balance 型と Free rider 型の違いを分析している model2 によれば、会話:年代幅 (model2 0.254)、職種 (同 0.152)、年齢 (同 0.116)、世帯収入 (同 0.110)、つきあい (同 0.102) の順に関連が強くなっている。また、団体参加 (結束型) (同 0.096) も、統計的に有意な傾向が確認さ

れた。特に、手助けの提供・受領関係に関する世代間交流のうち Balance 型と Free rider 型の違いは、<分析 1>の結果と同様に会話程度のネットワークを構築するかが他の問題よりも深く関わっている。Balance 型と Giver 型の回答者の違いは、Balance 型の方が Giver 型よりも日常的な手助けを受けていることにある。それを踏まえると、手助けの提供と受領の関係が双方的に備わっている回答者は、世代を超えた住民との会話ネットワークを持っていることが必要なのかもしれない。一方で、Giver 型の様に、受領せずとも積極的に提供しようとする回答者は、認知的な信頼性および規範が備わっているかどうかが問題であることを本分析は示唆している。

次に、心配事・悩み相談の提供・受領関係に関する世代間交流の特 徴を分析したモデル(moel3, model4)の結果をみると、Giver 型と Free rider型の違いを示す model3では、最も高い関連性を示しているのは 年齢 (model3 0.503)、職種 (同 0.196)、世帯収入 (同 0.186)、信頼:年 代幅(同0.181)、団体参加(橋渡し型)(同0.175)、最終学歴(同0.128)、 団体参加(結束型)(同0.121)、会話:年代幅(同0.118)の関連性が高い 傾向にある。一方で、健康状態ならびに地域状況や構造的ソーシャ ル・キャピタルの団体参加は統計的に有意となっていない。心配事・ 悩み相談の分析結果は、modell の分析結果と同様に社会経済状況の違 いの影響が大きい。しかしながら、その中でも年齢による違いが大き く、性差は認められなかったことが、心配事・悩み相談に関する手助 け・受領関係の世代間交流に関する Giver 型と Free rider 型の違いを 規定する特徴といえる。そして、手助けの分析結果と同様にソーシャ ル・キャピタルの認知的要素の影響が構造的要素よりも高いという特 徴が Giver 型と Free rider 型の違いを規定する特徴として共通してい る。世代を超えた住民に対する信頼性の幅に関する違いが相談・悩み の提供・受領関係の違いに大きく影響している。

一方で、Balance 型と Free rider 型の違いを分析した model3 の結果によれば、つきあい (model3 0.195) の関連度が高く、次いで、会話:

一九 (二一九)

年代幅(同0.191)、職種(同0.148)、最終学歴(同0.128)の順に関連度が高いという結果を示している。この結果を踏まえると、ソーシャル・キャピタル要因の影響が社会経済状況よりも強く関係している。つまり、社会経済状況の違いが大きい中でも、とりわけ、住民の日常的なつきあいや会話程度のネットワーク、そして、その間の人間関係の中で生まれる信頼が構築されるか否かという問題が、Balance型かFree rider型かという悩み・相談事の世代間交流の違いと大きく関わっている。

Ⅳ. 考察・結論

本研究は、交流の構造が複雑である手助け・助け合いおよび心配事・悩みに関する世代間交流のうち、「積極的に支援を行う人材(=提供)」と、「交流を通して、支援を受ける者(=受領)」という主体性の問題を考慮して、世代間交流という行動を規定する要因および、「交流無し」、「世代内交流」を規定する要因の検証を行った。

まず、各調査をまとめた回答者の全般的な傾向として、<分析1>より、ソーシャル・キャピタル要因は認知的要素および構造的要素の 双方が交流方法の違いに大きく関わっている。それは、手助け・助け 合いおよび、心配事・悩み相談の提供・受領関係を規定する要素のうち「会話:年代の幅」の影響度は最も高く、会話を行う世代の幅が広がるほど、「交流無し」よりも「同世代交流」、そして「世代間交流」と対応している。また、住民同士つきあい、信頼・互酬性、結束型団体活動と手助け・助け合いの世代間交流は正に対応しており、加えて世代を超えた人々に対する信頼に厚いほうが世代間交流を行っている。一方で、悩み・世代間の交流のカテゴリ傾向は複雑である。つきあいや団体参加(趣味・スポーツ)は「交流無し」より「世代間交流」を促進させる。しかし、結束型団体活動の効果は、本分析で用いた要素の中に同世代の交流を前提とした同窓会などの要素が含まれているから

一八(一一八

なのか、はっきりと確認することができなかった。また、信頼の効果を測るためには、一般的信頼、近隣信頼、近隣互酬性から測るのではなく、世代を超えた人々に対する信頼の幅を捉えることで、心配事・悩みを打ち明ける(提供)・相談を受けること(受領)に対する正の効果を確認することが出来た。

以上より、ソーシャル・キャピタル要因としては、手助け・助け合いの提供受領関係に対する正の効果が、各構成要素に総じて確認できた。一方で心配事・悩みに対する提供・受領関係に対しては、つきあいや橋渡し型活動や世代を超えた会話を行う程度が必要である一方、一般的信頼や近隣信頼から信頼の効果を測るのではなく、世代を超えた人々に対する信頼の幅広さから捉える必要があるという結果が得られた。その結果を踏まえ、ソーシャル・キャピタル要因は、「交流無し」や「世代内交流」よりも「世代間交流」を促進させるという仮説は支持された。

加えて、〈分析 2〉より、「世代間交流」のうち手助け・助け合いおよび心配事・悩みに関する提供・受領関係に対して結束型団体活動とつきあいは Free rider 型より Balance 型ないし Giver 型と対応している。つまり、住民同士のつきあいや結束型団体活動の水準が高まることによって、世代間交流に対する主体性が増し、円滑な世代間交流が容易であることが分析結果から明らかとなった。また、世代を超えた信頼の幅が有する同様の効果も一部確認することが出来、手助けの提供・受領関係に対しては Giver 型に、心配事・悩みに対しては Balance型に対応しているので、世代を超えた信頼関係が密接に形成されていることが、世代間交流を円滑に進めるためには重要であることが確認された。一方で、手助けに関して一部 Free rider 型に対応しているケースが確認された。これは、信頼が与える手助け・助け合いに関する世代間交流への負の効果ではなく、信頼の幅が広がることによって問りめぐって日常的な事柄に対する手助けを得る機会が増えるため、Free rider の傾向と一部対応している可能性がある。以上の結果を踏

一七(二一七)

まえ、ソーシャル・キャピタル要因がもたらす影響は、手助け・助け 合いおよび心配事・悩みに対して、上記の経路を通じて、仮説を支持 する傾向にあることが確認された。

さらに、健康との関連性を考えると、その効果は複雑である。まず、 手助け・助け合いの提供・受領関係に対する「世代間交流」と、主観 的健康評価が正に対応するという知見は得られなかった。一方で、心 配事・悩みに対する提供・受領関係のうち、「世代内交流」によって成 立するケースは、精神的に「健康的である」と回答する属性であるほ ど当てはまっている。言い換えれば、周りに相談でき、打ち明けられ る環境があることは、精神的に健康と回答するケースと妥当している。

加えて、<分析2>により、主観的健康評価は、世代間交流のFree rider型よりも Giver型と正に対応している。つまり、主観的評価に基づき、健康であると判断している回答者は、他の回答者に比べて、手助け・助け合いの世代間交流に積極的であるという知見が確認された。しかし、本分析結果では、心配事・悩みに関する世代間交流の状況を健康関連指標で判別することが出来なかった。

本研究は世代間交流の主体性の問題を扱っているが、調査結果の状況を踏まえると、世代間交流を積極的に行う社会のしくみづくりには、ソーシャル・キャピタル要因と健康要因が複合的に関連している。この分析結果がどれだけ一般性があるのかという問題に対しては、定性的研究を続け、これからの検討課題としたい。

謝辞

調査にご協力いただきました3自治体の皆様、調査にご回答いただいた皆様に心から御礼申し上げます。本稿はA区・B区郵送法調査についてはJST/RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン―ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発」(研究代表者 藤原佳典)の、C市調査については文科省科学研究費補助金挑戦的研究(萌芽)(課題番号17K18592、研究代表者 小藪明生)の助成をい

ただいて実施したものです。藤原佳典先生と野中久美子先生をはじめとして東京都健康長寿医療センター研究所の社会参加と地域保健研究チームの皆さんから貴重なご指導を賜りました。そのほか校正にあたっては、稲葉研究室の宮下淳子氏にお世話になりました。また、査読の労をとっていただきました先生方にも御礼申し上げます。

(1) 倫理的配慮として、A区調査とB区調査は東京都健康長寿医療センター研究所の研究部門倫理委員会の承認(健経第1042号平成28年6月1日受審、受付番号5)を得ている。また、C市調査の調査票は、A区・B区調査の調査票の開発者の許可を得て、C市役所の検討も踏まえて改訂したものを用いて、別途日本大学スポーツ科学部の調査倫理委員会による倫理面からの審査を受審し、承認(平成29年2月9日受審、受付番号2017-017)を得ている。いずれの調査においても、調査票とともに送付した依頼状には、回答は任意であり、協力しない場合でも不利益はないこと、得られたデータは個人の名前と切り離して統計的に処理し、研究・当該自治体の施策推進の目的以外では使用しないことを明示した。

なお、A 区調査と B 区調査は JST/RISTEX (研究代表者 藤原佳典) の、C 市調査は JSPS 挑戦的研究 (萌芽) (課題番号 17K18592 研究代表者 小藪明生) の助成をそれぞれ得て実施したもので、いずれも稲葉が研究分担者として参加している。

- (2) 設問は「近所づきあいや地域活動・余暇活動の中で(1)ちょっとした手助けをする、(2)心配事や悩み事を聞くような機会はどのくらいありますか。あなたが、それぞれの年齢層の人に対して、どのくらいしているかお答えください。ご家族や親戚、仕事関係の人は除きます。(○は一つずつ)」である。「提供」の設問としては(ア) 20 ~ 40 代(イ) 50 ~ 60 代(ウ) 70 代以上の高齢者に対して「手助けをする」、「心配事や悩み事を聞く」頻度を4件法(1:よくある~4:全くない)で尋ねている。また、「受領」の設問としては、前述した設問と同様の別質問を設けて、上記(ア)~(イ)の年齢対象群から「ちょっとした手助けをしてもらう」、「心配事や悩み事を聞いてもらう」頻度を4件法(1:よくある~4:全くない)で尋ねている。
- (3) 提供・受領という設問を同時に併用し、予想される回答者傾向のパターンとしては4つの回答傾向(Balance、Giver、Free rider、交流無し) ×提供・3世代層(20-40代、50-60代、70歳以上×受領・3世代層(同上)で36通りのパターンが想定される。そのうち世代間交流は同世代の対象に対して行われる12のパターンを除く24通りの世代間交流のパターンが考えられる。
- (4) なお、主観的健康状態は「1:健康ではない~4:とても健康だ」の4

件法で尋ねており、主観的経済状態は「暮らし向き (1:非常に苦労している~5:非常にゆとりがある)」について尋ねた5件法の得点を用いている。

- (5) 統計ソフトは SPSS version 25 及び 同 Categories version 25 を用いた。
- (6) 「①~②交流:友人・知人(家族・親戚)」を説明する変数としては「友人や近所の方(別居の家族や親戚)と、会ったり、一緒に出かけたりすることがありますか」という対面接触に関する設問と、「友人や近所の方(別居の家族や親戚)と、電話で話すことはどのくらいありますか(電子メールやファックスを含む)」という非対面接触に関する設問を組み合わせて分析に組み込んでいる。両方の設問とも「5:週に2回以上~1:月に1回より少ない/全くない」という5件法の尺度で尋ねており、分析には「0:月に1回程度以下、1:月に2~3回以上」に変換した後、対面接触と非対面接触の合計得点(範囲:0~2)を算出し、「1:1点以上、0:0点」に処理した結果を用いている。
- (7) 「一般的互酬性」および「近隣互酬性」を説明する変数としては「多くの場合、人は(近隣の人は)他人の役に立とうとする」という設問に対する5件法の態度(5:強くそう思う~1:全くそう思わない)を分析に設定している。一方で、「一般的信頼」および「近隣互酬性」を説明する変数としては「一般的に人は(近隣の人は信頼できる)」という設問に対する5件法の態度(5:強くそう思う~1:全くそう思わない)を分析に設定している。
- (8) カテゴリカル回帰分析ではカテゴリカルな名義尺度のデータも数量化し、数量化スコアを導出する。

参考文献

- 稲葉陽二 (2005)「ソーシャル・キャピタルの政策的含意―心の外部性と どう向き合うか―」、『計画行政』、日本計画行政学会、85 巻、4 号、pp.17-22
- 小藪明生 (2018)「第2章 信頼のレベルと信頼の範囲」佐藤嘉倫編著 『ソーシャル・キャピタル叢書第7巻 ソーシャル・キャピタルと社会』、 pp.41-59.
- 根本裕太・倉岡正高・野中久美子ら(2018)「若年層と高年層における世 代内/世代間交流と精神的健康状態との関連」、『日本公衆衛生雑誌』、 pp.719-729
- 村山陽・藤原佳典・福島富士子(2013)「地域高齢者の世代間交流型地域活動への参加とソーシャル・キャピタルとの関連」、『日本世代間交流学会誌』、日本世代間交流学会、3巻、1号、pp.41-47.
- Topp CW, Østergaard SD, Søndergaard S, et al. (2015) The WHO-5